

農政の動き 2015年3月27日～4月2日

◇自民党議連 米価安定へ政策提言◇

自民党の水田農業振興議員連盟は、2014年産米の価格が回復しない中で、農業者の不安や懸念を払しょくする施策の実施を求める米政策に関する提言をまとめた。同党農林水産戦略調査会などに早期の検討を申し入れた。米価を左右する主食用米の需給調整の仕組み検討が柱で、早い段階からの作付け調整や出来秋以降の飼料用米活用などを提起した。米の安定取引に向けた播種前契約の拡大やJAの概算金のあり方、飼料用米の増産に必要な予算の確保なども検討課題に挙げた。(2015年3月27日)

◇食品産業の食品廃棄物 1%増の1927万トﾝ◇

農林水産省は、2013年度に発生した食品産業全体の食品廃棄物などの年間発生量は、前年度比1%増の1927万トﾝと発表した。食品リサイクル法で規定する再生利用の実施量は1335万5千トﾝ(実施率69%)で、内訳は飼料向けが975万1千トﾝ(全体の73%)で最も多く、肥料が248万7千トﾝ(同19%)だった。(30日)

◇農水省が新たな「農林水産研究基本計画」◇

農林水産省農林水産技術会議は、今後10年程度を見据えた研究開発の重点目標と推進施策を示す新たな「農林水産研究基本計画」を決定した。生産現場などが直面する課題を速やかに解決する研究開発を「最優先課題」とし、地域条件に応じた高収益性水田営農システムの開発など21の重点目標を設定。今後5年程度での実用化を図り、現場に普及を目指すことを明記した。中長期的な課題には「強み」のある農林水産物や地球温暖化適応技術の開発など11の重点目標を設けた。重要テーマは関係業界などの意見も踏まえ、研究開発戦略を作成する方針だ。(31日)

◇新たな食料・農業・農村基本計画を閣議決定◇

政府は、今後10年間の農政指針とする新たな食料・農業・農村基本計画を閣議決定した。林芳正農相は「計画の下で改革を実行し、若者たちが希望を持てる『強い農業』と『美しく活力ある農村』の実現に全力で取り組む」との談話を発表した。(31日)

◇買い物弱者問題 市町村の84%が「対策必要」◇

農林水産省は、食料品など日常の買い物に不便を感じる食料品アクセス問題に関する全国1138市町村の調査結果を発表した。住民の高齢化や地元小売業の廃業などから84%が「対策が必要」と回答。一方、何らかの対策を実施している割合は63%にとどまり、都市規模が小さくなるほど財政上の理由などから実施率が低くなる傾向が見られた。(31日)

◇超党派で「薬用作物栽培推進議員連盟」が発足◇

自民党や民主党など超党派の国会議員42人が、「薬用作物(薬草)栽培推進議員連盟」を立ち上げた。漢方製剤・生薬の原料となる薬用作物の8割以上を中国からの輸入に依存する状況を転換するため、官民一体で薬用作物の調査・研究と国内の産地化を推進して国産漢方薬生産体制を確立する。会長には自民党の尾辻秀久参院議員が就任した。(4月1日)